

I 【感染症の実態】**1 パンデミック(世界的大流行)の歴史**

※世界でパンデミックを起こした感染症には、天然痘、インフルエンザ、AIDSなどのウイルス感染症、ペスト、梅毒、コレラ、結核、発疹チフスなどの細菌感染症、原虫感染症であるマラリアなど、さまざまな病原体によるものが存在する。

① 14世紀には黒死病(ペスト)がヨーロッパで大流行した。当時のヨーロッパ総人口の約3分の1にあたる、およそ2500万人から3000万人もの死者

② 16世紀にはコロンブスによってもたらされた天然痘が南北アメリカ大陸で猛威をふるい、天然痘の免疫を持たなかった先住民の人口は約10分の1にまで減少した。

③ 19世紀から20世紀にかけてコレラが、地域を変えつつ7回の大流行を起こした(最大100万の死者・ロシア)。

④ 1918年から1919年にかけてスペインかぜ(インフルエンザ) ※別掲

⑤ 1980年代以降、後天性免疫不全症候群(エイズ HIV)。最も感染の激しかったサハラ以南アフリカでは全人口の30%以上が感染した国家まで存在し、平均寿命の大幅な減少。

※流行が始まって以来およそ7610万人が感染し3500万人がエイズ関連の疾病で死亡。

2016年で180万人が感染し、100万人がエイズ関連疾患で死亡。

⑥ エボラ出血熱…エボラウイルスによる急性ウイルス性感染症。1970年代以降、中央アフリカ諸国で、しばしば流行が確認。致死率80-90%(早期発見でも20%)。インフルエンザのように簡単にヒトに感染する病気ではなく(接触感染)、また高い致死率のため、逆に未だに世界的流行には至っていない。

※直近…2012年、コンゴ民主共和国で57名、死亡29名、致死率51%。

過去最高は2000年ウガンダで425名、死亡224名、53%。

2 インフルエンザ…最大はスペイン風邪

※インフルエンザ(流行性感冒)…インフルエンザウイルス急性感染症。A型、B型、C型の3種類。ヒトインフルエンザは、元は鳥インフルエンザウイルスが遺伝子変異して人間に感染するようになったと考えられている。豚と鳥類に感染することが知られている。これらの動物と人間が密接な生活をしている中国南部の山村などでウイルス遺伝子の混合が起こり次々と変種が登場するものと推測されている

① スペイン風邪…20世紀最初のA(H1N1)型インフルエンザウイルスによるパンデミック。

・1918年1月から1920年12月まで世界中で5億人が感染(当時の世界人口の1/4程度)。死者数は1,700万~5,000万人(推計~1億人も)。人類史上最悪の伝染病の1つである。

※日本でも約39万人が死亡。

② 1957年の“アジアインフルエンザ”…200万人が死亡(推計)

1968年の“香港インフルエンザ”…100万人が死亡(推計)

③ SARS(重症急性呼吸器症候群)…2002年~03年…中華人民共和国国内で最初期の感染。8,000人余りに感染し800人近くが死亡した。

④ 新型インフルエンザ(豚インフルエンザ)…2009年~10年3月頃。豚由来。

2010年2月中旬までに推計12,000名が死亡(日本は200名強の死亡)。

⑤ MERS(中東呼吸器症候群)…2012年9月中東地域中心に中国、韓国などへ。

2019年11月までに確定患者は2,494人、死者858人(世界)。

【死亡者数-国内】

・肺炎死亡者数…2016年肺炎死亡者数は11万9,300人。悪性新生物37万2,986人、心疾患19万8,006人に次いで死亡原因の第3位。

- ・例年のインフルエンザの感染者数(累積)は、国内で推定約 1000 万人。
国内の 2000 年以降の死因別死亡者数では、214 人(2001 年)~1818 人(2005 年)。
- ・超過死亡概念 (推計) …インフルエンザによる直接的及び間接的な影響による死亡、年間、世界で約 25~50 万人(50-100 万とも)、日本で約 1 万人と推計。

3 2020 年新型コロナ感染

◎4.19 現在…世界の感染者数 2,272,372。死者数 158,803。国内の感染者数 10,361、死者 161。

※ 1 …コロナウイルスは 7 種類 (SARS、MERS も 1 種)。新型コロナウイルス (SARS-CoV2—昨年 12 月以降。コウモリ起源と見られている)

※ 2 …新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)。2019 年に中国武漢市付近で発生が初めて確認。

II 【経済対策】…恐慌期の経済対策 ※別紙メモ「恐慌と景気循環」

1 「世界大恐慌(1929 年)」 - Wiki.etc

- ・1929 年 9 月アメリカの株価大暴落~1932 年の間に、世界の GDP は推定 15% 減少。
個人所得、税収、利益、物価は下落し、国際貿易は 50% 以上減少。米国の失業率は 23 % に上昇し、一部の国では 33% にまで上昇した。第二次世界大戦への素地を作った。
- ・米国はニューディール政策 (世界で初めてケインズの理論を採用)。ルーズベルトは 1933 年に大統領に就任後、ただちに大胆な金融緩和を行ったため信用収縮が止まっている

※緊急銀行救済法 / TVA (テネシー川流域開発公社) など公共事業 / CCC (民間資源保存局) による大規模雇用 / NIRA (全国産業復興法) による労働時間の短縮や賃金の確保 / AAA (農業調整法) による生産量の調整 / ワグナー法「全国労働関係法」による労働者の権利拡大、その他。

・軍事ケインズ主義 を取ったドイツ・イタリア・日本などが急速に復興。戦争と戦時国債 発行によるマネーサプライが強力に

・植民地を持っている国 (イギリス・フランス) やアメリカは金本位制からの離脱や高関税による経済ブロックによる自国通貨と産業の保護に努めたが、必ずしも成功しなかった。ソビエト連邦や日本、ドイツといった全体主義国家の場合、産業統制により資源配分を国家が管理することで恐慌から脱したが、全体主義政党や軍部の台頭が宗主国諸国との軋轢を生んだ。満州を経済圏として持った日本の GDP は 1934 年に恐慌前の水準に戻った。

・第一次世界大戦後、世界恐慌まで続いていた軍縮と国際平和協調の路線は一気に崩れ、第二次世界大戦への大きな一歩を踏み出すこととなった

【軍事ケインズ主義】

- ・景気や経済を調整する目的で多大な軍費を投入する政策。「戦争を頻繁に行うことを公共政策の要とし、武器や軍需品に巨額の支出を行い、巨大な常備軍を持つことによって豊かな資本主義社会を永久に持続させられるとの主張」
- ・ケインズ自身が、戦争準備が大恐慌の傷を受けたアメリカのためになることを表明。

2 オイルショック(1973) / バブル崩壊(1991-93) / リーマンショック(2008)

※別図 - 実質経済成長率の推移

① 1973 年 10 月の第 1 次オイルショックで高度経済成長が終了。

※原油の供給逼迫および原油価格高騰による世界の経済混乱(1973 年、1979 年)

- ・1974 年には戦後初のマイナス成長と大幅な歳入不足の財政赤字に。

・日本では総需要抑制策が採られ、消費は低迷し、大型公共事業が凍結・縮小された。消費者物価指数で1974年は23%上昇し、「狂乱物価」という造語まで生まれた。インフレーション抑制のために公定歩合の引き上げが行われ、企業の設備投資を抑制する政策がとられた。結果、1974年は-1.2%という戦後初めてのマイナス成長を経験し、高度経済成長がここに終焉を迎えた。

・1975年戦後初の「赤字国債」(特例国債)発行。

※1986年12月バブル景気(-1991年2月、51か月間)。

・1989年消費税導入

・1990年には一時的に赤字国債脱却を達成。

②バブル崩壊(1991.3-1993.10)

・バブル崩壊後のデフレと低成長で、税収が伸びず、景気対策として公共投資拡大。

※同じく景気対策としての各種の減税実施。

※所得税の大規模減税(富裕層への減税)が何度も実施。

※法人税では、バブル景気の後始末としての不良資産の処分が続き、特別損失・繰越欠損金の計上が増加した結果、国の課税所得が押し下げられ減収。

・1995年の村山内閣で「財政危機宣言」

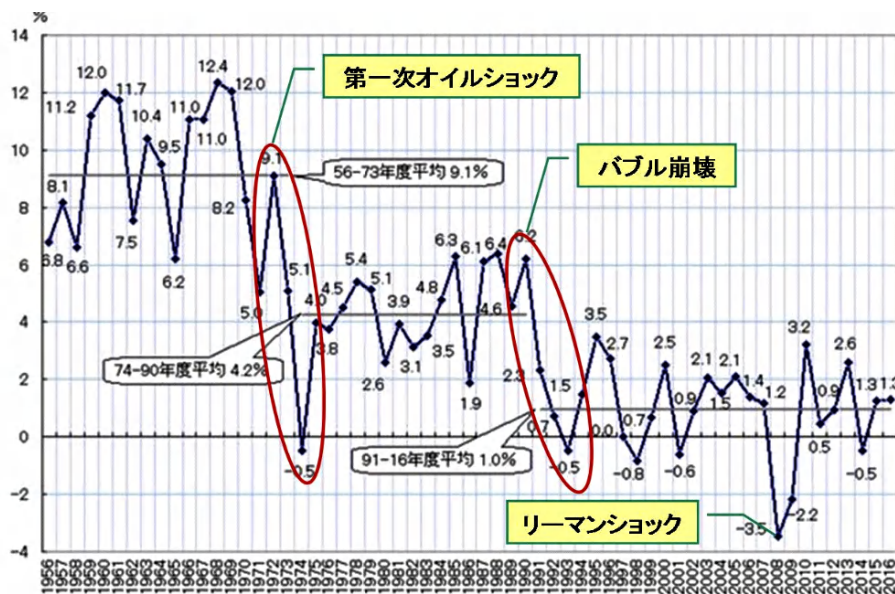
・2000年代半ば「いざなぎ景気」で債務残高は微減

③2008年のリーマン・ショックで巨額の財政出動、債務残高は再び上昇に転じた。

・米国投資銀行「リーマン・ブラザーズ」破綻で起きた世界金融危機(2008年9月)

・1ドル104円→12月87円に(急激な円高)。日経平均株価は大幅に下落し倒産翌日終値は11,609.72円。1ヶ月以上後に最安値となる6,994円。3年半近く日経平均株価が低迷(安倍政権時に回復)。

※リーマンショック前後の経済対策は4回実施され、真水で32.2兆円、事業規模で138.2兆円の規模。

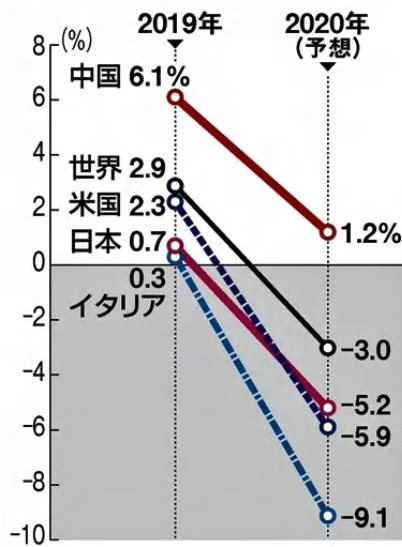


(注) 年度ベース。複数年度平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報(63SNAベース)」、1981~94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。2017年4-6月期1次速報値 <2017年8月14日公表>

(資料)内閣府SNAサイト

世界経済はかつてない落ち込みに

主要国の昨年と今年の成長率予想 IMFの資料から



3 今回の新型コロナショック

【感染の発生・拡大】

※景気循環型「恐慌」とは異質だが

・3月16日の米国株式市場は、一時下げ幅が3,050ドルと史上最大の下げ幅を記録。

・1月日経平均は24,000円超。

※ITバブル以来の高値(1.17 ¥24,115)

→3月19日に16,358円。2ヶ月で7,757円の32%下落。

落。

※更新中(4.17-¥19,897)

①補正予算案組み替えへ「歳出 8.8 兆円増額」10 万円一律給付、「30 万円」は取りやめ

4.20 閣議決定

※事業規模は 117 兆 1000 億円とする。108 兆 2000 億円とした従来計画に 10 万円給付の歳出分を上積み。

※国債 16.8 兆円→25 兆 6914 億円

②緊急経済対策 4.7 当初案…

・財政支出 39.5 兆円、事業規模 108.2 兆円

うち国費は 25.0 兆円。国債で 16.8 兆円（赤字国債 14.5 兆円、建設国債 2.3 兆円）

・リーマン危機時の国費 15.4 兆円、事業規模 56.8 兆円を超え過去最大。

【事業内訳】

※生活支援 1 世帯 30 万円（4 兆円）、子ども手当 1 万円増額（1654 億円）、持続化給付金（減収中小事業主最大 200 万・フリーランス最大 100 万…2.3 兆円）、マスク 1025 億円など

・感染拡大防止策と医療供給体制の整備・治療薬の開発（財政支出・事業規模ともに 2.5 兆円）…マスク配布、人工呼吸器・ワクチン開発

・雇用の維持と事業の継続（同 22.0 兆円、80.0 兆円）…現金給付、税など猶予特例

・官民を挙げた経済活動の回復（同 3.3 兆円、8.5 兆円）、

・強靱な経済構造の構築（同 10.2 兆円、15.7 兆円）…商品券・クーポンなど

・今後の備え（それぞれ 1.5 兆円）

③各国のコロナ対策

・アメリカ…2 兆ドル（220 兆円）の緊急経済対策。大人一人（年収約 825 万円以下）に現金で最大 1200 ドル（約 13 万円支給、小切手）、子供一人に現金約 5 万 5 千円。

航空業界や中小事業者への資金援助。／賃料の滞納（120 日間）▽家主は延滞料を徴収しないこと▽この期間が過ぎても 30 日以内の立ち退きを強要できない。

※米連邦準備制度理事会（FRB）は新型コロナウイルス感染拡大による経済への打撃を抑えるため、無制限の量的緩和政策を発表（3.23）

・イギリス…3300 億ポンド（43 兆円）規模の資金繰り支援。約 33 万円を上限に、賃金の 8 割を休業補償。／賃料▽3 か月間は退去を求められない。住宅などのローン返済を 3 か月間猶予。

・ドイツ…7500 億ユーロ（90 兆円）規模の対策。18 兆 8000 億円の赤字国債を発行。大企業向けに 4000 億ユーロの債務保証。政府系の金融機関に 1000 億ユーロ融資。自営業者に 3 ヶ月で最大約 180 万円支給。／▽3 か月間の賃料について、借り主が滞納した場合も立ち退きを求められず、支払いを最長で 2 年間猶予。

※メルケル政権のもと、均衡財政を維持してきたが、7 年ぶりに赤字国債を発行することになり、基本方針の転換。

・フランス…450 億ユーロの経済対策。自営業者に最大約 18 万円支給。

・カナダ…失職の個人事業主に月 2 千カナダドル（約 15 万 4 千円）を最大 4 カ月支給。

・韓国…総額 100 兆ウォン（9 兆円）の金融支援策。操業停止企業の社員の休職手当の 9 割相当を「雇用維持支援金」として支給。従業員が隔離や入院を余儀なくされて有給休暇を取得した場合には、1 人当たり 1 日最大で 13 万ウォン（1 万 2000 円）を企業に補填

・中国…企業負担の年金や失業保険などの負担を約 5100 億人民元（7 兆 9000 億円）軽減。

・香港…永住権を持つ 18 歳以上に現金約 14 万円支給

・EU…「財政赤字を GDP 比 3%以下に抑える」財政ルールの一時的停止。

・G20…G20 は途上国の債務返済を猶予する方向で検討に入った。アフリカ南部などの最貧国を主な対象とし、規模は 1000 億円超になる可能性。

④リーマンショックとの対比

○リーマン・ショック：金融市場でバブルが発生。金融機関の破綻を契機にして崩壊。

○コロナ・ショック：直接的な原因は経済ではなくウイルス蔓延とその防止策（外部シ

ョック)にあった。感染防止のために人々の行動を抑え込んだことで「需要ショック」が起きた。

・直接的には政府の感染防止策が需要を抑え込んでいる。回復させるためには、各国政府が財政政策で対応することが当然となる。

○「資本主義」体制は本格的な転換期…」(要旨：河上・労働運動資料室 NO.44 20.4.1)

・重大ではあるが期間限定的な「コロナショック」。むしろ根底にある現代資本主義の制度・構造・作用が同時に問い直されるべき。

・6割近くを占める個人需要が、働けなくなったことからの所得大幅減で一挙に萎縮。これがかなり長く続く。世界規模での大規模なゼネストと同様の様相。でも長くて2~3年という時限的課題。

・(資本主義は)すでに株価・資産価格異常な上昇の転換点にきて、すでに落ち始めかけていた。コロナショックは、この「資産価格の拡張による経済絶好調という擬制が露呈するきっかけとなったに過ぎない。」※金融・情報資本主義が問われている。

・(各国の)救済策も資本主義の原則から見ても「ありえない」ような政策が次々と打ち出されている。あたかも「戦時体制」の時にしか言い出せないような「過激な救済策」。

○ 世界、21年は5%成長予測 最悪なら2年連続マイナス

【ワシントン=河浪武史】国際通貨基金(IMF)は14日、2020年の世界の成長率見通しを大幅に下方修正した。新型コロナウイルスの影響を4つのシナリオで分析し、21年には5%台の経済成長を実現することを基本シナリオとしながら、感染拡大が収まらなければ2年連続のマイナス成長が避けられないとした。原油安や金融不安など世界経済は「多重危機」の最中にある。

IMFは14日公表した経済見通しで、21年の世界の成長率が5.8%になると予測した。新型コロナの日米欧経済への影響は4~6月期が最悪期とみており、基本シナリオは20年後半から景気は持ち直すとみる。金融危機直後も09年に0.1%のマイナス成長となったが、10年は5.4%のプラス成長だった。

世界各国は政府歳出や公的融資などで「8兆ドルの財政出動を用意している」(IMFのゲオルギエバ専務理事)。世界のGDPの1割弱に相当し、08~09年の政策対応を上回る規模になる。ただ、米国では4月の失業率が一気に10%前後に高まりそうで、景気悪化のスピードは過去例がない。経済対策は時間との闘いで、各国とも迅速な執行が求められる。

○ 世界経済、500兆円超失う IMF マイナス3%成長予測

「大恐慌以来、最悪の不況を経験する可能性が高い」。IMFは見通しで危機感を示した。2.9%のプラス成長だった19年から大幅に悪化し、09年(0.1%減)以来のマイナス成長に落ち込む。1月の前回予測(プラス3.3%)から大幅な下方修正となった。

IMFはこれまで20年の世界の名目GDP(国内総生産)を米ドル換算で約90兆ドルと見込んでいた。今回の下方修正は単純計算で5兆ドル(540兆円)を超える。米ゴールドマン・サックスやシティグループの有力エコノミストらも新型コロナの感染拡大に伴う世界の経済損失が5兆ドル規模に及ぶとみる。2兆ドル超との民間試算もあるリーマン危機を上回る。

IMFや市場のエコノミストは現時点で年後半からのV字回復を見込む。だが財政支出の効力発揮に時間がかかれば、倒産や失業が急増し、回復のための基盤が損なわれてしまう。回復に時間のかかるU字型や長期低迷が続くL字の回復となるリスクも否定できない。

⑤ 期間限定的なUBI(ベーシックインカム)の可能性が拡大

※(加谷圭一・経済評論家)「金融危機や今回の感染症のような事態が発生したときだけこ

の制度を発動する形にすれば、国によっては財政との両立が可能かもしれない。」

「これまで BI に対しては、机上の空論というイメージも強かったが、非常時における期間限定の措置ということになると話は変わってくる。やり方によっては、いわゆる従来型 BI と現金給付の違いは限りなく縮小するので、BI の定義そのものについても再検討が必要かもしれない。」

「最近では消費減税を求める声が大きくなっており、財政目標が一時、棚上げされる可能性も高まってきた。大幅な財政拡大が国民の総意として許容されるのであれば、BI の導入についても一気に道筋が開けてくるだろう。」